



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年1月31日

上場会社名 関西電力株式会社
 コード番号 9503 URL <http://www.kepco.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 岩根 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 坂田 道哉

TEL 06-6441-8821

四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	2,258,661	2.3	193,220	7.6	190,049	3.1	138,426	3.7
29年3月期第3四半期	2,207,133	7.3	209,079	15.9	196,176	14.4	143,809	28.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 166,936百万円 (13.0%) 29年3月期第3四半期 147,755百万円 (11.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	154.94	
29年3月期第3四半期	160.96	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	6,940,702	1,471,334	20.9
29年3月期	6,853,182	1,344,696	19.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,451,987百万円 29年3月期 1,322,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		25.00	25.00
30年3月期		15.00			
30年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の期末配当予想につきましては、平成30年3月期の業績予想など経営環境を総合的に勘案の上、1株当たり15円とさせていただきたくお伺いしました。これにより年間配当予想は、中間配当金15円と合わせて、1株当たり30円となる予定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,080,000	2.3	200,000	8.2	195,000	0.6	140,000	0.6	156.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の業績予想につきましては、大飯発電所3、4号機が本格運転に至っていないことなどから、未定としておりましたが、年度末までの残りの期間が短くなったことから、大飯発電所3、4号機の使用前検査申請書の記載内容などを前提として、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	938,733,028 株	29年3月期	938,733,028 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	45,361,795 株	29年3月期	45,317,079 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	893,392,972 株	29年3月期3Q	893,434,062 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、平成30年1月31日(水)に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	2,630,000	0.6	145,000	△11.9	130,000	△9.5	90,000	△12.7	100.71

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成30年3月期の業績予想につきましては、大飯発電所3、4号機が本格運転に至っていないことなどから、未定としておりましたが、年度末までの残りの期間が短くなったことから、大飯発電所3、4号機の使用前検査申請書の記載内容などを前提として、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明.....	2
(2) 連結財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当社グループの主たる事業である電気事業では、契約電力の減少などから、販売電力量は、**837億6千万kWh**と前年同期に比べて**6.5%**減少しました。

収入面では、電気事業において、販売電力量の減少や電気料金の値下げなどにより電灯電力料収入は減少したものの、託送収益や他社販売電力料などが増加したことに加え、その他事業において、ガス・その他エネルギー事業や情報通信事業の売上高が増加したことなどにより、売上高は**2,258,661**百万円と、前年同期に比べて**51,528**百万円の増加(+**2.3%**)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、高浜発電所3、4号機の運転再開による費用の低減効果があったものの、燃料価格の上昇により火力燃料費やガス供給事業の原料費が増加したことなどから、営業費用は**2,065,441**百万円と、前年同期に比べて**67,387**百万円の増加(+**3.4%**)となりました。

この結果、当四半期の連結経営成績は以下のとおりとなりました。

【連結経営成績】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期(累計)	平成30年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
売 上 高	2,207,133	2,258,661	51,528	2.3%
営 業 利 益	209,079	193,220	△15,859	△7.6%
経 常 利 益	196,176	190,049	△6,127	△3.1%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	143,809	138,426	△5,383	△3.7%

【販売電力量】

(単位：百万kWh)

	平成29年3月期 第3四半期(累計)	平成30年3月期 第3四半期(累計)	前年同期比 (%)
電 灯	30,376	28,597	94.1
電 力	59,212	55,159	93.2
合 計	89,588	83,756	93.5

(注)1. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2. 本表には、他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

(2) 連結財政状態に関する説明

(単位：百万円)

科 目	平成29年3月期末	平成30年3月期 第3四半期末	増 減	
資 産	6,853,182	6,940,702	87,520	1.3%
負 債	5,508,485	5,469,367	△39,117	△0.7%
(うち有利子負債)	(3,821,550)	(3,769,429)	(△52,121)	(△1.4%)
純 資 産	1,344,696	1,471,334	126,638	9.4%

自己資本比率	19.3%	20.9%	1.6%
--------	-------	-------	------

(単位：百万円)

	平成29年3月期 第3四半期(累計)	平成30年3月期 第3四半期(累計)	増 減	
設 備 投 資 額	207,840	250,060	42,219	20.3%
減 価 償 却 費	270,420	253,733	△16,687	△6.2%

資産は、減価償却の進行などにより電気事業固定資産が減少したものの、長期投資が増加したことなどから、前年度末に比べて87,520百万円増加(+1.3%)し、6,940,702百万円となりました。

負債は、有利子負債が減少したことなどから、前年度末に比べて39,117百万円減少(△0.7%)し、5,469,367百万円となりました。

純資産は、期末配当金の支払いなどによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益(138,426百万円)を計上したことなどにより、前年度末に比べて126,638百万円増加(+9.4%)し、1,471,334百万円となりました。

これらの結果、当四半期末の自己資本比率は、前年度末に比べて1.6%上昇し、20.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、大飯発電所3、4号機が本格運転に至っていないことなどから、未定としておりましたが、年度末までの残りの期間が短くなったことから、大飯発電所3、4号機の使用前検査申請書の記載内容などを前提として、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

【連結業績予想】

(単位：百万円)

	前回予想 (10月)	今回予想	増 減	
売上高	—	3,080,000	—	—
営業利益	—	200,000	—	—
経常利益	—	195,000	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	140,000	—	—

なお、業績予想につきましては、以下のような前提で算出しております。

【主要データ】

	前回予想 (10月)	今回予想
販売電力量	—	1,135 億 kWh
地帯間・他社販売電力量	—	66 億 kWh
原子力利用率	—	※1 18%程度
出水率	—	104%程度
全日本原油CIF価格	—	55ドル/バレル程度
為替レート (インターバンク)	—	112 円/ドル程度

※1. 電気工作物変更届出 (大飯発電所1、2号機廃止日決定) 前の出力を基に算定

【影響額】

(単位：億円)

	前回予想 (10月)	今回予想
原子力利用率：1%	—	※2 42
出水率：1%	—	10
全日本原油CIF価格：1ドル/バレル	—	53
為替レート：1円/ドル	—	47

※2. 大飯発電所1、2号機廃止前の出力を基に算定

大飯発電所1、2号機廃止後の出力を基に算定した影響額は31億円

上記の「影響額」につきましては、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
固定資産	6,081,116	6,153,461
電気事業固定資産	3,295,474	3,217,801
水力発電設備	290,593	285,444
汽力発電設備	452,947	422,983
原子力発電設備	350,749	328,874
送電設備	850,856	827,803
変電設備	402,961	416,812
配電設備	818,171	813,716
業務設備	106,287	100,262
その他の電気事業固定資産	22,905	21,904
その他の固定資産	707,364	736,719
固定資産仮勘定	485,449	527,530
建設仮勘定及び除却仮勘定	458,850	448,540
原子力廃止関連仮勘定	26,598	78,989
核燃料	481,371	493,651
装荷核燃料	90,556	79,866
加工中等核燃料	390,815	413,784
投資その他の資産	1,111,457	1,177,758
長期投資	297,054	371,497
関係会社長期投資	401,610	414,446
繰延税金資産	375,101	350,293
その他	41,105	44,857
貸倒引当金(貸方)	△3,414	△3,336
流動資産	772,065	787,241
現金及び預金	133,133	139,371
受取手形及び売掛金	233,169	253,166
たな卸資産	122,818	134,221
繰延税金資産	72,009	67,409
その他	213,372	195,700
貸倒引当金(貸方)	△2,437	△2,628
資産合計	6,853,182	6,940,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,927,280	3,862,070
社債	989,790	949,300
長期借入金	1,843,524	1,830,019
退職給付に係る負債	360,362	361,212
資産除去債務	436,483	444,034
繰延税金負債	1,632	5,723
その他	295,487	271,780
流動負債	1,553,753	1,579,025
1年以内に期限到来の固定負債	752,164	720,149
短期借入金	152,231	144,554
コマーシャル・ペーパー	114,000	154,000
支払手形及び買掛金	122,716	108,838
未払税金	34,353	79,071
その他	378,287	372,411
特別法上の引当金	27,452	28,271
濁水準備引当金	27,452	28,271
負債合計	5,508,485	5,469,367
株主資本	1,248,297	1,350,908
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,726	66,726
利益剰余金	788,674	891,351
自己株式	△96,424	△96,490
その他の包括利益累計額	74,366	101,079
その他有価証券評価差額金	81,037	100,225
繰延ヘッジ損益	△3,894	△1,873
為替換算調整勘定	13,433	11,127
退職給付に係る調整累計額	△16,209	△8,400
非支配株主持分	22,032	19,347
純資産合計	1,344,696	1,471,334
負債純資産合計	6,853,182	6,940,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業収益	2,207,133	2,258,661
電気事業営業収益	1,883,064	1,889,854
その他事業営業収益	324,069	368,807
営業費用	1,998,054	2,065,441
電気事業営業費用	1,716,818	1,740,288
その他事業営業費用	281,235	325,153
営業利益	209,079	193,220
営業外収益	28,770	28,544
受取配当金	5,722	6,477
受取利息	5,237	1,138
持分法による投資利益	10,134	10,098
その他	7,676	10,830
営業外費用	41,673	31,715
支払利息	37,535	28,881
その他	4,138	2,834
四半期経常収益合計	2,235,904	2,287,206
四半期経常費用合計	2,039,728	2,097,157
経常利益	196,176	190,049
繰上準備金引当又は取崩し	△1,407	819
繰上準備金引当	—	819
繰上準備引当金取崩し(貸方)	△1,407	—
税金等調整前四半期純利益	197,584	189,230
法人税、住民税及び事業税	14,237	25,709
法人税等調整額	39,911	24,144
法人税等合計	54,148	49,853
四半期純利益	143,435	139,376
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△373	950
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,809	138,426

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	143,435	139,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,804	15,585
繰延ヘッジ損益	5,834	2,062
為替換算調整勘定	△17,245	△1,613
退職給付に係る調整額	6,373	7,525
持分法適用会社に対する持分相当額	1,552	3,999
その他の包括利益合計	4,320	27,559
四半期包括利益	147,755	166,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,720	165,138
非支配株主に係る四半期包括利益	△964	1,797

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし

(追加情報)

大飯発電所1、2号機の廃炉決定ならびに電気事業会計規則に基づく原子力特定資産および原子力廃止関連仮勘定の承認申請書の提出について

当社は、平成29年12月22日に大飯発電所1、2号機の廃炉について決定し、同日に電気事業会計規則第28条の2第2項および第28条の3第2項に基づき、経済産業大臣に原子力特定資産承認申請書および原子力廃止関連仮勘定承認申請書を提出した。

これに伴い、当該原子炉に係る原子力特定資産（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産のうち、原子炉の運転に伴い核燃料物質（原子力基本法第3条第2号に規定する核燃料物質をいう）によって汚染されたもの及び運転を廃止した後も維持管理することが必要な固定資産をいい、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工するものに限る）を含み、資産除去債務相当資産を除く）の帳簿価額（以下「原子力特定資産簿価」という）25,460百万円を引き続き原子力発電設備または建設仮勘定に計上している。

また、原子力廃止関連仮勘定簿価（運用する原子炉を廃止しようとする場合において、原子炉の運転を廃止した時に当該原子炉の運転のために保全が必要な固定資産の帳簿価額（原子力特定資産簿価を除き、建設仮勘定に計上された固定資産（原子炉の運転を廃止した後に竣工しないものに限る）の帳簿価額を含む）及び当該原子炉に係る核燃料の帳簿価額（処分見込額を除く）38,198百万円および原子力廃止関連費用相当額（当該原子炉の廃止に伴って生ずる使用済燃料再処理等拠出金費（使用済燃料再処理等既発電費を除く）及び当該核燃料の解体に要する費用に相当する額）15,381百万円を原子力廃止関連仮勘定に振り替え、または計上している。